

## 1. 新健全化計画の骨子

新健全化計画においては、経済環境・各種前提条件を保守的に見直したうえで、昨年度決算における財務課題の一掃、役職員の処遇見直しなどの経営改革実績を反映するとともに、「事業再構築」後の進化したビジネスモデル並びに今後の経営革新諸施策のメリットを徹底的に追求し、新計画の最終年度である平成 19 年 3 月期においては、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算ベースで実質業務純益 12,712 億円、当期利益 5,712 億円を目指してまいります。

(単位：億円)

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行合算]		15/3 月期実績	19/3 月期計画
業務粗利益		17,066	19,716
経費		8,919	7,004
実質業務純益		8,146	12,712
当期利益		22,619	5,712
4 社合算当期利益(*)		23,630	6,351

(\*) 4 社合算当期利益 = みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行の合計

[主要リストラ計画]

	新計画	15/3 末比	現健全化計画対比
従業員数	17/3 末 24,000 名	3,900 名	1,000 名追加削減と 1 年前倒し
国内本支店数	16/3 末 458 ケ店	104 ケ店	複数店を 1 ケ所に移転・集約する店舗共同化(71 ケ店)を実施
海外支店・現法数	16/3 末 43 拠点	6 拠点	10 拠点の追加統廃合

## 2. 経営革新諸施策の進捗状況

昨年度中に実施したグループ経営体制の再編、役職員の処遇見直し等につき、今年度上期においても、以下の通り、経営革新のための諸施策を着実に実行しております。

「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「企業再生プロジェクト」への取組(15年7月)

- ・ 企業再生に特化した再生専門子会社の設立(約 950 社/債権合計約 4.5 兆円分離)
- ・ 再生アドバイザー会社「みずほアドバイザー」設立

店舗統廃合の加速

- ・ 複数店を 1 ケ所に移転・集約する店舗共同化を含め、上期中に 46 ケ店の店舗統廃合を実施(15/9 末国内本支店数見込 516 ケ店)
- ・ 更に下期 58 ケ店の統廃合を実施予定

みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の共同店舗拡大

- ・ 上期中に 6 ヶ店の共同店舗を出店、15/9 末現在 17 ヶ店（見込）
- ・ 下期中に更に 5～6 ヶ店の共同店舗を出店の予定

支店長公募制度の実施

- ・ 第 2 回公募実施 14 名合格  
（昨年度実施の第 1 回と合わせ 29 名が合格し、既に 15 名を登用）
- ・ 最年少支店長 平成 2 年入行（36 歳）

引き続き経営革新のための諸施策を実施していくことにより、収益力の強化を早期に実現してまいります。

以 上

## 前提条件の見直し

【新計画】

	15/3月期 実績	見直し期間		延長期間	
		16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
実質GDP	1.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
無担O/N	0.002%	0.003%	0.003%	0.35%	0.35%
Tibor3M	0.08%	0.09%	0.09%	0.50%	0.50%
10年国債(新発国債)	0.70%	0.82%	0.82%	2.00%	2.00%
為替(円/ドル)	120円	120円	120円	120円	120円
日経平均株価	7,972円	7,972円	7,972円	7,972円	7,972円
地価	底這い推移の後、景気にやや遅行して緩やかに上昇				

【ご参考】【旧計画】

	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
実質GDP	0.00%	0.50%	1.00%
無担O/N	0.02%	0.35%	0.50%
Tibor3M	0.15%	0.50%	1.00%
10年国債(新発国債)	1.20%	2.00%	3.00%
為替(円/ドル)	124.27円	124.27円	124.27円
日経平均株価	9,774円	9,774円	9,774円
地価	底這い推移の後、景気にやや遅行して緩やかに上昇		

## 収益計画の概要「みずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算ベース」

【新計画】	15/3月期 実績	見直し期間		延長期間		4年間 増減額
		16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画	
業務粗利益	17,066	16,466	16,747	18,689	19,716	2,650
資金運用収益	17,745	16,680	16,202	19,267	20,170	2,425
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	6,477	5,689	5,171	6,786	7,007	530
役員取引等利益	2,286	2,448	2,760	3,276	3,621	1,335
特定取引利益	1,062	1,007	1,210	1,287	1,324	262
その他業務利益	2,448	2,020	1,746	1,645	1,608	840
(国債等債券関係損( )益)	1,938	1,229	834	684	584	1,354
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>8,146</b>	<b>8,027</b>	<b>8,793</b>	<b>11,438</b>	<b>12,712</b>	<b>4,566</b>
<b>再生専門子会社合算ベース</b>	<b>8,146</b>	<b>8,273</b>	<b>9,231</b>	<b>11,910</b>	<b>13,191</b>	<b>5,045</b>
業務純益	3,833	8,557	9,163	11,778	12,992	9,159
一般貸倒引当金繰入額	4,313	530	370	340	280	4,593
経費	8,919	8,439	7,954	7,251	7,004	1,915
不良債権処理損失額	16,237	3,175	2,900	2,829	2,515	13,722
株式等関係損( )益	8,301	100	100	0	0	8,301
株式等償却	5,662	-	-	-	-	5,662
<b>経常利益</b>	<b>21,148</b>	<b>4,246</b>	<b>5,497</b>	<b>8,278</b>	<b>9,801</b>	<b>30,949</b>
<b>再生専門子会社合算ベース</b>	<b>21,148</b>	<b>3,931</b>	<b>5,365</b>	<b>8,339</b>	<b>10,015</b>	<b>31,163</b>
特別損益	1,757	426	522	429	229	1,528
法人税・法人税等調整額	287	1,504	2,004	3,164	3,860	4,147
<b>税引後当期利益</b>	<b>22,619</b>	<b>2,316</b>	<b>2,971</b>	<b>4,685</b>	<b>5,712</b>	<b>28,331</b>
<b>再生専門子会社合算ベース</b>	<b>22,619</b>	<b>2,001</b>	<b>2,839</b>	<b>4,746</b>	<b>5,926</b>	<b>28,545</b>
<b>与信関係費用</b>	<b>20,550</b>	<b>2,645</b>	<b>2,530</b>	<b>2,489</b>	<b>2,235</b>	<b>18,315</b>
<b>再生専門子会社合算ベース</b>	<b>20,550</b>	<b>3,200</b>	<b>3,100</b>	<b>2,900</b>	<b>2,500</b>	<b>18,050</b>

(ご参考)旧経営健全化計画(14/3公表)

	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,055	10,048	12,147
与信関係費用	4,500	2,500	2,000
経常利益	4,669	7,987	10,587
税引後当期利益	2,565	4,716	6,390

なお、平成15年1月21日に公表した中期収益計画における20/3期計画につきましては、今回の新健全化計画の策定に伴い、次のとおり見直しいたします。(何れも再生専門子会社合算ベース)

- ・業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 14,200億円 (1/21公表時 15,900億円)
- ・与信関係費用 2,200億円 (1/21公表時 2,200億円)
- ・経常利益 11,300億円 (1/21公表時 13,000億円)
- ・当期利益 6,800億円 (1/21公表時 7,800億円)